



平成30年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ナガオカ
コード番号 6239 URL <http://www.nagaokajapan.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 梅津 泰久
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 楯本 智也 TEL 0725(21)5750
四半期報告書提出予定日 平成30年5月14日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無：無
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年6月期第3四半期の連結業績（平成29年7月1日～平成30年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年6月期第3四半期	3,029	36.0	368	—	460	—	213	—
29年6月期第3四半期	2,227	26.5	△422	—	△405	—	△438	—

(注) 包括利益 30年6月期第3四半期 389百万円 (—%) 29年6月期第3四半期 △396百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年6月期第3四半期	61.10	—
29年6月期第3四半期	△211.33	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年6月期第3四半期	5,638	2,616	37.7
29年6月期	6,906	2,226	27.4

(参考) 自己資本 30年6月期第3四半期 2,126百万円 29年6月期 1,891百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00
30年6月期	—	0.00	—	—	—
30年6月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成30年6月期の連結業績予想（平成29年7月1日～平成30年6月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,340	46.8	341	—	428	—	126	—	36.15

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年6月期3Q	3,539,200株	29年6月期	3,539,200株
② 期末自己株式数	30年6月期3Q	39,396株	29年6月期	25,088株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年6月期3Q	3,501,861株	29年6月期3Q	2,075,924株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	8
3. その他	9
継続企業の前提に関する重要事象等	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済状況は、企業収益や雇用環境の改善を背景に緩やかな回復基調で推移しました。一方、海外経済は、中国をはじめとするアジア新興国の経済減速懸念や欧米の政治動向の影響が懸念されるなど、先行きが不透明な状況が続いています。

当社グループを取り巻く環境は、国内の水関連事業では、東京オリンピックに向けた官公庁によるインフラ整備や民間の設備投資等の需要が見込まれる一方、海外の水関連事業では、水処理設備に対する需要はあるものの、政治・経済動向の影響を受け易く、案件の具体化に時間を要しています。また、エネルギー関連事業では、原油価格の変動や世界経済の動向がプラント・オーナーの投資判断を左右しており、昨今、原油価格が上昇したことに伴って引き合いが増加してきています。

このような状況の中、国内の水関連事業では、従来の官庁営業に加え、インフラ整備工事やリネン業界への営業を行っており、海外の水関連事業では、導入実績や引き合いのある地域に範囲を絞って営業を行っていますが、予定案件の受注の遅れや失注の影響で受注が伸び悩んでおります。エネルギー関連事業では、受注が積み上がっており、複数の大型案件の製造を進めた結果、大連工場で高い稼働を維持できたことに加え、コスト削減を徹底して実行したことにより、製造原価を大幅に低減することができました。また、国内工場についても、移転が完了し、過剰な工場設備を改めたことにより製造固定費の削減を実現しました。

以上の結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高3,029,399千円（前年同四半期比36.0%増）、営業利益368,160千円（前年同四半期は営業損失422,206千円）、保険解約益の計上等により経常利益460,147千円（前年同四半期は経常損失405,162千円）、工場移転費用及び過年度決算訂正関連費用等の発生等により親会社株主に帰属する四半期純利益213,962千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失438,713千円）となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりです。

① 水関連事業

国内では、既存の取水設備の更新需要及び東京オリンピックに向けたインフラ整備工事の需要を取り込みましたが、一方で受注を予定していた一部の案件で受注見込み時期の遅れや失注が生じています。海外では、新たに建設される水処理施設にケミレスが採用され、現地で設置工事が進んでいます。その結果、売上高は854,588千円（前年同四半期比12.1%減）、セグメント利益は122,129千円（前年同四半期比78.3%増）となりました。

② エネルギー関連事業

前期受注済の大型案件並びに期中に受注した案件の製造を進めた結果、売上高は2,174,810千円（前年同四半期比73.3%増）となりました。また、大連工場では高い稼働が維持できていることに加え、製作中の案件に係るコスト削減を徹底して実行していることにより当第3四半期連結累計期間における製造原価を大幅に低減させることができ、セグメント利益は501,909千円（前年同四半期はセグメント損失191,833千円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は5,638,612千円となり、前連結会計年度末に比べ1,267,460千円減少しました。これは主に、受取手形及び売掛金が273,972千円増加した一方で、現金及び預金が1,051,407千円、有形固定資産が511,114千円減少したことによるものです。

負債合計は3,022,380千円となり、前連結会計年度末に比べ1,657,010千円減少しました。これは主に、支払手形及び買掛金が102,464千円増加した一方で、1年内返済予定の長期借入金が1,262,048千円、短期借入金が241,007千円、長期借入金が175,070千円減少したことによるものです。

純資産合計は2,616,232千円となり、前連結会計年度末に比べ389,550千円増加しました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が213,962千円、非支配株主持分が154,302千円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向等を踏まえ、平成29年8月10日に公表しました通期連結業績予想を修正しました。

なお、当該予想に関する詳細は、平成30年5月11日公表の「平成30年6月期 通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,365,874	1,314,466
受取手形及び売掛金	1,692,364	1,966,336
商品及び製品	3,565	2,984
仕掛品	168,286	261,828
原材料及び貯蔵品	482,833	577,360
繰延税金資産	55,273	53,875
その他	145,859	69,373
貸倒引当金	△3,765	△3,411
流動資産合計	4,910,293	4,242,813
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,058,162	616,000
機械装置及び運搬具（純額）	315,999	252,674
リース資産（純額）	169,285	152,067
建設仮勘定	—	25,276
その他（純額）	74,157	60,471
有形固定資産合計	1,617,605	1,106,490
無形固定資産	276,900	271,418
投資その他の資産		
繰延税金資産	863	466
その他	123,776	41,095
貸倒引当金	△23,365	△23,671
投資その他の資産合計	101,274	17,890
固定資産合計	1,995,780	1,395,799
資産合計	6,906,073	5,638,612

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	333,609	436,074
短期借入金	1,806,000	1,564,992
1年内返済予定の長期借入金	1,363,769	101,721
1年内償還予定の社債	80,000	—
未払法人税等	16,039	28,295
繰延税金負債	6,158	9,564
賞与引当金	3,322	24,450
資産除去債務	65,314	—
その他	286,517	400,768
流動負債合計	3,960,731	2,565,866
固定負債		
社債	60,000	—
長期借入金	180,070	5,000
違約金負担損失引当金	243,907	250,571
退職給付に係る負債	85,439	67,997
資産除去債務	8,536	8,635
繰延税金負債	2,796	4,859
その他	137,910	119,449
固定負債合計	718,659	456,514
負債合計	4,679,391	3,022,380
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,253,241	1,253,241
資本剰余金	1,275,938	1,275,938
利益剰余金	△756,442	△542,479
自己株式	△21,041	△21,178
株主資本合計	1,751,695	1,965,521
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	△274	△1,365
為替換算調整勘定	140,147	162,661
その他の包括利益累計額合計	139,873	161,295
非支配株主持分	335,113	489,415
純資産合計	2,226,681	2,616,232
負債純資産合計	6,906,073	5,638,612

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成29年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成30年3月31日)
売上高	2,227,883	3,029,399
売上原価	1,944,464	2,044,854
売上総利益	283,419	984,544
販売費及び一般管理費	705,626	616,383
営業利益又は営業損失(△)	△422,206	368,160
営業外収益		
受取利息	864	2,630
スクラップ売却益	13,208	19,159
為替差益	22,232	17,557
保険解約益	—	49,988
受取補償金	—	21,855
補助金収入	12,349	12,357
その他	10,567	7,971
営業外収益合計	59,222	131,521
営業外費用		
支払利息	26,908	19,947
支払手数料	3,136	7,080
減価償却費	10,131	—
その他	2,002	12,507
営業外費用合計	42,177	39,534
経常利益又は経常損失(△)	△405,162	460,147
特別利益		
固定資産売却益	301	4,288
特別利益合計	301	4,288
特別損失		
固定資産除却損	665	1,926
事業整理損	2,446	—
工場移転費用	—	30,262
過年度決算訂正関連費用	—	38,963
特別損失合計	3,111	71,152
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△407,972	393,282
法人税等	67,959	33,467
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△475,932	359,814
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△37,218	145,852
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△438,713	213,962

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成29年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成30年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△475,932	359,814
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	7,094	△1,090
為替換算調整勘定	72,021	30,962
その他の包括利益合計	79,116	29,872
四半期包括利益	△396,816	389,687
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△382,580	235,385
非支配株主に係る四半期包括利益	△14,235	154,302

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

① 原価差異の繰延処理

操業度の時期的な変動により発生した原価差異は、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれる場合、当該原価差異を流動資産（その他）として繰り延べています。

② 税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

ただし、当該見積実効税率を用いて算定すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっています。

(追加情報)

工事進行基準の進捗率の見積方法については、従来、「直接作業時間比率」で測定していました。しかしながら、平成29年8月10日に公表した中期経営計画に基づき、当社グループの主力セクターを「エネルギー」から「水」へ変更したこと、貝塚工場の移転縮小にともない国内製造のインターナルの一部を外注化し、生産体制を見直したことにより、「原価比例法」による測定が実態に基づく進捗をより合理的に反映できると判断し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から「原価比例法」に変更しています。

これにより、従来の方と比べて、当第3四半期連結累計期間の売上高は55,578千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ12,375千円増加しています。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自平成28年7月1日至平成29年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	エネルギー関連	水関連	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,255,174	972,709	2,227,883	—	2,227,883
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,255,174	972,709	2,227,883	—	2,227,883
セグメント利益又は損失(△)	△191,833	68,516	△123,317	△298,889	△422,206

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△298,889千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、主に、各報告セグメントに帰属しない役員及び管理部門に係る人件費、経費等の一般管理費です。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自平成29年7月1日 至 平成30年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	エネルギー関連	水関連	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,174,810	854,588	3,029,399	—	3,029,399
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,174,810	854,588	3,029,399	—	3,029,399
セグメント利益又は損失（△）	501,909	122,129	624,038	△255,878	368,160

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△255,878千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、主に、各報告セグメントに帰属しない役員及び管理部門に係る人件費、経費等の一般管理費です。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

3. 「追加情報」に記載のとおり、工事進行基準の進捗率の見積方法については、従来、「直接作業時間比率」で測定していました。しかしながら、平成29年8月10日に公表した中期経営計画に基づき、当社グループの主力セクターを「エネルギー」から「水」へ変更したこと、貝塚工場の移転縮小にともない国内製造のインターナルの一部を外注化し、生産体制を見直したことにより、「原価比例法」による測定が実態に基づく進捗をより合理的に反映できると判断し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から「原価比例法」に変更しています。

これにより、従来の方と比べて、当第3四半期連結累計期間の売上高が「水関連」で6,346千円、「エネルギー関連」で49,232千円それぞれ増加し、セグメント利益が「水関連」で4,519千円、「エネルギー関連」で7,856千円それぞれ増加しています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

本社移転の件

当社は、平成30年5月11日開催の取締役会において、本社を移転することを決議いたしました。

本社移転の概要につきましては、以下のとおりです。

1. 新本社所在地

大阪府中央区安土町1丁目8番15号 野村不動産大阪ビル7階

2. 移転時期（予定）

平成30年7月1日

3. 移転目的

当社は、国内工場として、大阪府貝塚市に貝塚工場を保有しておりましたが、平成29年10月に、当社の親会社である株式会社ハマダの化工機工場隣接地（姫路市）へ姫路工場として移転いたしました。当社は、貝塚工場とのアクセスの良さを優先し、泉大津市に本社オフィスを構えておりましたが、工場移転に伴い、本社機能を大阪市内へ移すことにいたしました。加えて、人材採用面での立地優位性を確保することも目的としております。

4. 業績に与える影響

36,300千円（販売費及び一般管理費13,400千円、特別損失22,900千円）。

上記数値は、現時点での見積りによる概算値であり、移転時期を含む算定前提の変更に伴い変更される可能性があります。

5. その他

当社の登記上の本店所在地は、貝塚市です。本店の移転は行いませんので、本社移転に伴う定款変更はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度まで継続して営業損失を計上していたことにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していました。

しかしながら、当第3四半期連結累計期間において、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益を計上し、通期においても黒字を見込める状況となりました。また、シンジケーション方式のコミットメントライン契約は期限延長を行いました。第3四半期連結会計期間末における当該契約に基づく借入残高は零であり、新たな借入を行う予定もありません。借入は、金融機関と相対取引により行っており、当面の事業資金の確保はなされていることから、財務面に支障はないものと考えています。

以上のことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況は消滅したものと判断しております。